

【ポスター発表】

**性暴力加害行為のある知的障害者への地域生活支援に関する研究****ー認知行動療法によるアプローチと支援体制構築の試みー**

○ 環太平洋大学短期大学部 山崎康一郎 (会員番号 008395)

水藤昌彦 (山口県立大学・会員番号 007827)

キーワード：性暴力、知的障害、認知行動療法

**1. 研究目的**

発表者は性暴力加害行為のある知的障害者へのアプローチを行ってきたが、地域移行支援・地域生活支援には多くの困難があった。そこで、2011年4月に地域生活支援研究会を発足させ、性暴力加害リスクのある知的障害者が地域で安全に生活するための支援や介入について研究を行ってきた。

性暴力加害行為（本研究では性犯罪を含めて性暴力という）に関しては、関係性や性嗜好障害など様々な視点からの分析、認知行動療法に基づくプログラムやセラピーティク・コミュニティー、マルチ・システムック・トリートメントによるアプローチの提示がされている。また、近年、触法行為のある障害者の状況が明らかになってきており、地域生活支援のための社会資源の活用や支援ネットワークの構築についても示されるようになってきている。しかし、知的障害者（本研究では知的障害を伴う発達障害者も含む）による性暴力加害行為に関しては、リスク・ニーズのアセスメントや反応性原則に沿った介入、地域生活支援体制が未確立である。知的障害者による性暴力加害行為の理解、プログラムのアレンジや福祉サービスの活用、心理教育による介入と支援体制の構築の効果的な連携については日本での先行研究が非常に少なく不十分な状況といえる。

そこで、性暴力加害行為のある知的障害者について、加害行為の動機、プロセスや加害行為から離脱するための手立てについて理解し、心理教育の成果を支援体制に取り入れて介入効果を高め、地域生活支援を有効にするための実践的・探索的な研究を行っていく。

これまで、リラプスプリベンション・モデルによって、加害行為に至るプロセスおよびプロセスから離脱するための行動（離脱行動）について検討し、障害福祉サービスを活用して地域生活支援体制の構築について試行してきた。ここでは、社会・支援者と本人のニーズの不一致や、離脱行動を実行する十分な動機がなければ支援が困難になるという課題が浮上した。そのため、本研究においては、加害行為の動機、加害行為から離脱した生活を行うための動機についての分析と有効な地域生活支援体制について検討を行っていく。

**2. 研究の視点および方法**

性暴力加害行為のあった知的障害者に対して認知行動療法に基づく心理教育プログラムを実施する。心理教育は既刊されているプログラムを参照して行う。また、心理教育プログラムを実施していない性暴力加害者に対して、加害行為の動機や加害行為からの離脱

の動機についての聞き取りを行う。心理教育プログラムを実施した事例については、リラプス・プリベンション・モデルを用いて加害行為に至るプロセス、および加害行為から離脱する行動について分析を行っていく。また、心理教育および聞き取り調査を行った事例については、加害行為に至る動機や、加害行為から離脱するための動機について分析を行う。

その上で、地域生活支援において、社会・支援者と本人のニーズの整合性を図っていく方法や、離脱行為の実行性について検討を行っていく。

### 3. 倫理的配慮

性暴力加害行為に関する研究や調査においては、個人が特定されることがないように研究、発表を行う。そのため、特定のケースの提示は行わず、心理教育や聞き取りの結果を基にして作成した事例の提示とする。また、心理教育プログラム中の事柄に限定した提示とする。

### 4. 研究結果

事例の分析より、「低い自己肯定感と自己効力感」、「社会的排除」「対人関係における課題」、「責任に対する意識の欠如と刑罰への適応」が共通して見出された。

これは、①加害者は成育歴の中で、多くの失敗経験や、いじめの被害や就労における困難を体験しており、自己肯定感や自己効力感が低下している。②加害行為によって失うものが社会に殆どないという社会的に排除された状況にある。③対等な関係構築への失敗経験により、一方的で支配的な関係をつくる傾向がある。④過去の加害行為に対して本人や家族が責任を免れていて加害行為によって生じる不利益を認識していない、ということである。総じて加害行為を続けることのデメリットや、加害行為から離脱することのメリットが見出しにくいという状態であり、加害行為から離脱した生活への動機づけを困難なものとしている。

しかしその一方で、いずれのケースにおいても他者との信頼関係や対等な友人関係を望んでおり、特に同年代の異性との健康的で親密な関係を志向していた。

### 5. 考察

今回の結果からは、加害行為に至る動機、加害行為から離脱するための動機づけを困難にしている要因が示唆された。自己肯定感の低下、社会的な排除によって、怒りの感情が内在しており、加害行為への動機となっていると考えられる。また、仕事、家庭など何らかの社会、人とのつながりが希薄であることが、加害行為を動機付け、抑止効果を低下させていると考えられる。

一方で、社会や人とつながるということが加害行為からの離脱の動機となることも見出された。対等で信頼できる関係への要求を意識化することが、加害行為からの離脱、回避行動の実行の動機となりうる。

そして、加害行為から離脱する動機付けが介入への反応性を高めることに有効であり、また、福祉サービスの効果的な活用を可能にしていくと考えられる。